

モーリタニア月例報告
(2022年4月)

2022年5月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

4月16日 モーリタニア外務省によるイスラエル非難声明の発出

【内政】

4月1日 新内閣に対する大統領訓示

4月1日 当国における内閣改造の評価に関する報道(1)

4月2日 ビラール首相と閣僚の会談

4月6日 内閣改造の評価に関する報道に関する報道(2)

4月16日 国民対話(政治協議)準備委員会の開始

4月21日 ビラール首相の施政方針演説

【治安】

4月10日 モロッコ軍によるモーリタニア領内でのアルジェリアのトラックに対する空爆

4月10日 モロッコ軍のドローン攻撃によるモーリタニア人の死亡

4月14日 モロッコ軍のドローン攻撃のモーリタニア領土外での発生とモーリタニア人2名の死亡の確認

4月20日 ポリサリオ戦線の銃撃によるモーリタニア人金採掘労働者の負傷

【G5サヘル】

4月6日 第3回サヘル同盟総会総括

4月7日 モーリタニアの地域の安定化のための取組と課題に関する報道

【経済】

4月17日 譲許的融資に係るモーリタニア・サウジアラビア政府間の合意締結

【新型コロナウイルス感染症】

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 4月 5日 | 水際措置の緩和（ワクチン接種者完了者の陰性証明書携行を免除） |
| 4月18日 | ワクチン接種キャンペーンの開始 |
| 4月19日 | 中国によるワクチン支援 |

【外政】

●モーリタニア外務省によるイスラエル非難声明の発出（16日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. モーリタニア政府は、この祝福されたラマダン月に、神聖なアル・アクサー・モスクを侵害し、平和な礼拝者に対する過度の暴力を用い、イスラム教徒の感情を挑発したことについて、強い非難と糾弾を表明する。

2. モーリタニア政府は、本件に関するすべての国際条約および法律に対するこのあからさまな違反を非難し、パレスチナの人々とその聖地を保護し、それらに対する敵対的行動を停止するよう要請する。

【内政】

●3月31日～4月1日にかけて発表された新内閣に対する大統領訓示（1日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 大統領訓示

（1）1日（金）、新閣僚の顔合わせと一般的な指針提示のために初閣議が開催された。冒頭、ガズワニ大統領は、新規入閣メンバーを歓迎しつつ、政府のパフォーマンス強化と効率性向上のための新たな風を吹き込むべく、付加価値を生み出す必要があるとし、また再任閣僚には、政府の取組を迅速かつ効率的に実現するために一層の努力を求めた。

（2）そのうえで、大統領は全閣僚に対し、以下の点を求めた：

・財政リソースや公務の管理、労働価値の再構築、功績と権利の尊重、研修を通じた人的リソースの能力・素質強化等において、透明性とグッドガバナンスを厳格に遵守する。

・定期的な管理・評価を通じて政府の計画・事業の目標を（適宜）修正・方向転換させつつ、公共サービスを全体として発展させ、国民に身近で、プロ意識をもちつつ、成果主義に基づく効率的な行政を確立する。

・公共サービスへの公平なアクセスを保証し、国民に寄り添うべく、行政と国民との関係を改善する。

（3）また、以下の点を強調しつつ、政府の取組に協力・連携するよう命じた：

・共通の案件に関して、閣議等を待たずに閣僚間で恒常的に協議すること。

・それぞれが決定に関与し、意見が活かされるよう、省内各部局において調整・協議の文化を育み、また各方面への影響や国民に公表する適切なタイミング・形式を考慮すること。

2. ビラール首相と閣僚の会談

2日（土）、ビラール首相は新閣僚との会議を開催し、ガズワニ大統領から

各閣僚に信頼を寄せられたことに祝意を表するとともに、大統領訓示の指示を踏まえ、国民に寄り添った行政、透明性の確保、政府取組の加速、チームとしての一体性の確保等につき、改めて閣僚に指示を出した。

●当国における内閣改造の評価に関する報道（１）（１日付汎アフリカ系メディア「jeune afrique」

１． ３月３１日に発表された新政府は、ガズワニ大統領の任期における転換点とはならない。大統領は、物価の高騰を嘆くモーリタニア国民の不満や、多数派の不満に直面し、数カ月間圧力にさらされた。３月末には、国立行政・報道・司法学院（ENAJM）で重大な変革に関する講演を行っていた。

２． ビラール首相は、同首相に代わる複数の後任候補が検討されてはいたものの再任された。最も注目される解任人事は、イスマイル外相である。同氏はアブデル・アジズ前大統領の時代から外相に就任しており、最近ではマリでのモーリタニア人殺害事件など、困難な案件に対応していたが、今回の新内閣では大統領府官房長官に任命された。

３． 他のあまり著名ではない人物らの解任人事も、ヌアクショットで驚きとなっている。人気のあったアフメド雇用・職業訓練大臣とベカイ環境・持続可能な開発大臣の解任が例としてあげられる。ベカイ前環境大臣に関しては、環境省事務次官との諍いの代償を払うことになったのだろう。故アブダラヒ元大統領の娘で、２０２１年に就任したアマル・アブダラヒ高等教育大臣の解任もサプライズであった。

４． 大統領府付大臣のポストには、ワーキフ元首相（現モーリタニア・日本友好議連会長）という予想外の人物が就任した。同氏は故アブダラヒ前大統領の時代（２００７年）に首相を務め、ADIL（発展と民主主義のための国民協約）党の党首であったが、同党が政権与党UPRに吸収された後は、現在までUPR副党首を務めていた。

５． また、ガズワニ大統領の親戚で、権力の強い大統領府官房長官であったレミン氏（Mohamed Ahmed Ould Mohamed LEMIN）が内務大臣に昇進した。同氏は、軍政から民政への移行期間であった２００５年から２００７年にかけても内務大臣の任を担った。ガズワニ大統領が、（大統領の最側近として）日々頼りにする親族である同氏と離れられるとは考えにくかったことや、関係が非常に親密であることから、同氏の内務大臣任命はサプライズ人事であった。

６． 更に、メルズグ前内務大臣は、外務大臣に就任した。また、高名な宗教指導者であるAbdallah Bin Bayyah氏の息子のブーヤ司法大臣や、大統領と親しいシディ国防大臣、カーン経済大臣、アマル・タレブイスラム・基礎教育大臣といった政府の中樞（人物達）によって主要ポストが占められたままと

ている。財務大臣のポストには、ンバディ前税務局長が就任した。また、デフビ前財務大臣は、モーリタニア中央銀行総裁に就任した。

7. サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣の再任もサプライズだった。FAOの前北アフリカ・近東地域代表でもあったサーレハ大臣は、2月にAddax社が改めて獲得した石油精製品の供給契約をキャンセルして以来、批判的的となっていた。同決定により、ウクライナ紛争勃発による原油価格の高騰を受け、モーリタニアは数千万ドルの損失を被る可能性があるとされている。

●内閣改造の評価に関する報道に関する報道（2）（6日付当地独立系日刊紙「le Calame」）

1. 各閣僚の評価・エピソード

（1）「大統領の耳」と言われたレミン前大統領府官房長は、内務大臣として警察を統括するべく大統領府を去るが、引き続きガズワニ大統領の信任を得ている。また、権力のキーパーソンの1人であるハナナ国防大臣（留任）も、大統領の信任が厚い。ボヤ法務大臣も補助椅子（あまり重要でない地位）に座り続けている。その他、カーン経済大臣、サーレハ石油大臣も留任で、エイイ教育大臣はスポークスマンを任されるに至った。

（2）ダヒ前文化大臣は保健省に送り込まれ、コロナ対策に取り組む中で頻繁な国内移動が求められる。（評価の高かった）前々任のネジル大臣、前任のザーハフ大臣より上手く対応出来るだろうか。奇妙なことに、コロナ対策のために多くのリソースが割かれているにもかかわらず、保健省は国民の期待に応えるには程遠い。

（3）ワーキフ氏が戦略的ポストである大統領府付大臣に就任したのはサプライズの一つ。

（4）もう一つの戦略的ポストである大統領府官房長にイスマイル前外相が就任。同氏はモーリタニア外交の立て直しに向けて、在任中は地域的・国際的な首脳会議をいくつも開催したが、国際機関ポストへのモーリタニア人の送りこみには失敗し、独特のスピードで動く我が国外交のイメージを変えるには至らなかった。当地の特定の社会グループは、主要な在外公館が「一つの色」

（注：支配層であるアラブ系の（白）モール人を指すと思料。）に染まっていることを指摘する。その意味で、（旧奴隷層ハラティン出身の）メルズーグ外相の就任は、変化の兆しと捉える向きもある。

（5）アマル水利大臣（前UPR党首）は、エンジニア出身でレミン前官房長と親しいが、与党UPRに生命を吹き込むに至らなかった。2年後の国民議会選挙に向け、UPRは後任を探すことになる。

（6）デフビ前財務大臣が中央銀行に送られたことも不可解。前財務大臣とし

での働きぶりは良かったが、清廉な人柄のためか、1千台の政府公用車の紛失を発見してしまった（本年3月末、2015～20年にかけて計961台の公用車が紛失していることが発表され、犯人と思しきグループの取調べが行われているところ。）。

（7）後任のンバディ財務大臣は、直前まで同省の内部監察官を務めていたが、「きれいな手」を自由に動かし続けることが出来るのか、他の悪党を追放できるかが見物と言える。

（8）ミクナス前商業大臣については、閣僚リストが公表される24時間前から、多くの識者が「汚れた商業大臣」を退任させるべき、と主張していたが、大統領府付顧問大臣として不死鳥のように生き残った。「彼女は政権に居続ける、替えが利かない」と判断されたのだろう（ミクナス大臣は2002年の初入閣以来、時折政府を離れつつも、常に閣僚ポストを務め続けている。）。

2. 閣僚の出身地域の偏り

（1）識者によれば、第二次ビラール政権の構成は前期と比べて代わり映えしない。閣僚選出の主なクライテリアは、部族的・地域的・人種的な配慮と身内最優先のままで、本人の能力は重視されない。これでどうやってこの国を再発進させ、国民の期待に応えることが出来るだろうか。

（2）最大のサプライズはビラール首相の再任だった。ガズワニ大統領自身が行政府を批判していたにもかかわらず、どうやって命拾い出来たのか。ハラティン（注：旧奴隷階級出身の（黒）モール人）だからか、トラルザ州出身だからか。

（3）閣僚選出に際しての地域的考慮が決定的だったかもしれない。出身州別リストは以下のとおり。

（ア）ホード・エッシャルギ州出身は7名（法務相、国防相、DX相、水利相、高等教育相、住宅相、食料安全保障庁）

（イ）ホード・エルガルビ州出身は2名（イスラム教育相、文化相）

（ウ）アッサバ州出身は5名（内相、外相、保健相、商業相、首相府官房長）

（エ）ゴルゴル州出身は1名（環境相）（記事中は大統領府顧問を誤植）

（オ）ブラクナ州出身は3名（漁業相、牧畜相、農業相）

（カ）トラルザ州出身は6名（首相、経済相、設備運輸相、官房長官、大統領府官房長、財務相、人権庁長官）（記事中は人権庁の記載なし）

（キ）アドラール州出身は3名（国家教育相、社会活動相、石油相）（注：記事中は中銀を誤植）

（ク）ヌアディブ出身は2名（大統領府顧問、タアーズル）（注：大統領府

顧問の出身はヌアクショットだが、一族はヌアディブ出身)

(ケ) インシリ州出身は1名(公務労働相)

(コ) ティリス・ゼムール州出身は1名(中銀総裁)

(サ) ギディマカ州出身は1名(雇用相)(注:記事中記載なし)

(シ) タガント州出身は1名(大統領府大臣)(注:記事中記載なし)

(4) このように偏向した地域配分は、人口クライテリアに沿ったものとは言えず、「ケーキは下手に切り分けられた」。特に(セネガルに近い)南部の州は中央から忘れられていると嘆いている。

●国民対話(政治協議)準備委員会の開始(16日付当地政府系メディア「モーリタニア通信(AMI)」)

1. 16日、ワーキフ大統領府付大臣が議長を務める国民協議の準備委員会は、作業を開始した。ワーキフ大統領府付大臣は以下のとおり述べた。

(1) 今回の政治協議は、政治家の要請によるもので、ガズワニ大統領が就任以来様々な政治勢力に門戸を開いてきた指針の一部である。

(2) 本政治協議は、政党間の架け橋となり、和解・相互尊重・理解に依拠した責任ある枠組みで協議を促進するというガズワニ大統領の意志を反映するもの。

(3) 自分(ワーキフ大統領府付大臣)は、ガズワニ大統領から、この協議の結果を実施する関係者である大統領府、首相府、内務省の代表等で構成される委員会とともに、この協議の運営を行うよう託された。

(4) (政治協議を通じて)現在わが国と世界のすべての国が直面している制約に照らし合わせながら、モーリタニアの問題の解決や、国民の開発への貢献を可能とする様々なアクター間の協力関係が確立されることを希望する。

(5) 本準備委員会は準備組織であり、誰もが参加できるわけではない。より多くの政治アクターが政治協議に参加できるよう協議の場を広げる。

(6) 本準備委員会の作業への参加者は、それぞれ独自の哲学を持つ異なる政党を代表している。政党間の(意見の相違の)収束点や、民主主義の強化と政治活動の正当性に寄与する基盤を探し出す必要がある。また、政治課題の特定や、今後の協議を通じた(政治協議の)仕組みの決定に加えて、参加者の特定、方法論、協議のための十分な時間なども見定める必要がある。

(7) 本準備委員会は、スポーツマンシップの精神に則り、誠実かつ合意的な政治的議論を行うことにより、モーリタニア国民の望みを実現する上で大きな責任を負っている。

●ビラール首相の施政方針演説(21日付当地政府メディア「モーリタニア通

信（AMI）」）

1. 司法・人権

（1）政府は、司法の独立、最も不利な立場にある人々の司法サービスへのアクセス、判事の専門化、刑務所と刑罰制度の改革、人権保護、現代の形態の奴隷（制）や人身売買との闘いを強化のための適切な条件を作り出すべく努力する。

2. 国防・外交

（1）政府は、社会発展と地政学的状況に関連した新たな課題への適応を目的とすべく、軍・治安部隊の作戦能力の強化、近代化、専門化に取り組む。

（2）外交分野では、国際社会におけるモーリタニアのプレゼンスを強め、参与を促進しつつ、わが国の利益を擁護し、公正な目的を支持し、もって地域および全世界の平和と安全の確立に貢献する。

3. 市民社会・報道機関の自由

（1）市民社会と報道機関は、相互交流・訓練を目的とした空間の設置、市民社会組織と報道機関に対する構造的・制度的支援プログラムの実施、を通じて自由に係る開発戦略の実施に今後更に参加することとなる。更に、政府は、特に国営ラジオ・テレビ局の報道サービスの拡大を通じて、（国民の）情報へのアクセス権を引き続き促進する。

4. 経済・インフラ政策

（1）政府は、雇用と付加価値の創出や、開放的で多様な経済の実現を阻む障害の解消に引き続き取り組む。魅力的な民間投資枠組みの確立を通じて、国の経済的潜在力を高める。特に農業、畜産業、漁業、工業、インフラ、エネルギー分野等の官民パートナーシップ実現に向けた、民間のイニシアティブを支援する。

（2）石油・鉱業部門では、開発から得られる利益を最大化し、海外からの直接投資に対する魅力を向上させる。採掘者の生活環境等を改善する。一方、石油やブタンガスの貯蔵能力が足りず、また老朽化しているという大きな課題に応え、安全性を確保するために、供給システムの改革を実施する。

（3）漁業分野では、海洋経済のパフォーマンスを高めるべく、開発に取り組む。政府は、水産資源及び海洋・沿岸環境の保全、また、バリューチェーンの開発を通じて、国民経済への漁業分野の統合を高めることを目的とした計画を引き続き実施していく。港湾インフラを整備し、操業開始な状態にすると同時に、港湾における活動を奨励・促進する。また、内水面漁業・養殖の振興にも積極的に取り組む。

（4）これらのすべての分野において、政府は、特に若者と女性の雇用創出を強化する。そのために、現在進行中のプログラムの拡大に加え、2021年1

2月16日にガズワニ大統領が決定した、雇用・職業訓練・国民統合特別計画の枠組みでの、雇用機会の提供に係る特別措置を実施する。

(5) エネルギー分野では、政府は様々な州の電化及び主要経済都市間の電線接続を通じて、市民や経済アクターの電気へのアクセスの改善に優先的に取り組む。

(6) 水分野ではモーリタニア全土において十数以上の給水プログラムや事業を実施している。さらに、新たな給水設備の建設や既存の設備の拡張を通じて、都市部における適切な衛生措置の発展に向けた取組に尽力する。

5. 食料安全保障政策

(1) 食料自給率（の向上）は、モーリタニアにとって絶対的な優先事項かつ死活的な問題である。この目的のために、同分野の関係機関の任務を再定義し、同機関のリソースの活用を最適化し、その対応能力を強化する一連の改革が開始する。そのため、政府は、特にダム建設、様々な州の耕作地や水利インフラ (axes hydrauliques) の整備・改修・維持管理を継続する。また、食料安全保障の確保に極めて重要な手段である、野菜や穀物、飼料作物の栽培や、農産業の発展に向けしっかりと取り組む。

(2) 畜産業では、特に乳製品や肉製品の生産性の向上、家畜数の増加に取り組む。これら政府の取組は、バリューチェーンの促進や畜産システムの持続的な発展を促す環境作り、品質・衛生管理を通じた商品の質の向上、法的枠組み及び担当官庁の強化及び改善並びに民間セクターの動員によって実現される。畜産業従事者に対しては端境期において飼料を配布し、農家へは（種もみ等の）農業投入株の供与を通じて行う。

6. 教育・職業訓練・保健政策

(1) 経済・社会レベルで進行する変化に対応するため、あらゆるレベルで我が国の人的資本の整備が最重要。この文脈で、子供の就学前教育の強化を行う。

(2) 基礎・中等教育では、すべての子どもたちに質の高い完全な基礎教育を保証することを目指す。これらの目標を実現のため、学校改革のビジョン、目標、目標の定義づけを行う。教育サービスへのアクセスの整備面では、引き続き大規模な教員採用、教員の能力強化、労働条件の改善を行う。また、全国各地の学校のインフラ整備も継続的に行う。

(3) 職業訓練の面では、提供するサービスの拡大、職業・技術訓練センターの建設と修復、国民経済のニーズに合わせたプログラムの改訂、また、労働市場の需要によりよく対応するための民間部門と職業訓練センターとの連携強化に重点を置く。

(4) 保健分野では、政府は、新型コロナウイルスの流行との闘いにおける過

去2年間の並々ならない努力に基づき、保健サービスを最も脆弱な人々に近づけ、全国民がアクセスできる近代的、進取的、効率的な保健システムを構築すべく取り組む。本目標は、国民皆保険の推進に加え、保健サービスの拡充、質の高い医薬品へのアクセス、医療・救命救急人材の能力向上と労働条件の改善への投資によって実現が可能。

(5) 国の進歩と繁栄の実現の真の担い手である青少年の創造的エネルギーを最大限に活用する。そのために、青少年のためのインフラの整備や改善、ボランティアプログラムの開発、社会教育活動の組織化、青少年に関連するリスクについての啓発キャンペーンなどに力を注ぐ。

(6) さらに、女性のエンパワーメントと権利の保護、家族の保護と家族福祉の向上に焦点を当てたプログラムを継続・強化する。

(7) また、社会的弱者対策として、政府は、すべての生活困窮者のケアを一般化し、社会的弱者のための社会的支援の範囲を改善し、障害者の保護と支援に取り組む。これら（社会的に脆弱な）の人々は、収入手段の創出に向けた事業や、事業や活動をさらに発展させるための技術設備、現金給付プログラム、無料の食料配布、安価な価格で基礎食品が購入可能な商店が利用可能となる。

【治安】

●モロッコ軍によるモーリタニア領内でのアルジェリアのトラックに対する空爆（10日付当地独立系メディア「cridem」）

1. 10日午前、モロッコ空軍が実施したモーリタニア北部のAin Ben Tilli地域でトラックや商人の集団を狙った空爆の結果、数人が負傷した。
2. （安全保障問題の）専門サイトmenadefense.netは、「モロッコ空軍が午前5時頃、モーリタニア最北部のAin Ben Tilli地域でトラックと商人の集団に対して8回の空爆を行った」と報じている。
3. 情報筋によると、この攻撃でアルジェリアのトラックが攻撃を受け、死者は出なかったものの、数人が負傷した。攻撃を受けた商人たちは、その場に集まって夜明け前の礼拝をし、断食を始める前の最後の食事をしていた。
4. 爆撃現場は、Ain Ben Tilli村の名を冠した軍事要塞から1キロも離れておらず、モーリタニアと西サハラ領を隔てる国境から数百メートルのところにある。この場所は、「通過するトラック運転手の通過点・給油点」として知られている。
5. 2021年11月には、モーリタニアとアルジェリアを結ぶヌアクショット-ズエラット間を移動中にトラックが爆破され、アルジェリア人3名が死亡した。
6. アルジェリア当局は、高性能な武器（ドローン兵器を指すと考えられる）

を使った「卑怯な暗殺」の背後に「西サハラのモロッコ占領軍」がいると指摘している。

●モロッコ軍のドローン攻撃によるモーリタニア人の死亡（12日付当地独立系メディア「cridem」）

1. 10日に発生した、モーリタニアと西サハラ領土の国境地帯における車両に対する（モロッコ軍のドローンによるものと思われる）空爆の結果、モーリタニア人女性1名が死亡、同国籍の男性3名が負傷した。この旨を（モーリタニア）治安情報筋が（スペイン系）通信社EFEに語った。

2. モーリタニア北部に位置するズエイラートにいる同情情報筋によると、被害者は国境の町Ain Ben Tiliにあるモーリタニア軍の兵舎の司令部に運ばれたが、負傷のため助からなかった。

3. （同情情報筋によると、）モロッコ軍のドローンによるとされる攻撃は、ポリサリオ戦線が支配する西サハラ域内の、モーリタニアとの国境近くに位置するBir Lehlouの町の南部で発生した。

4. 同情情報筋は、攻撃で負傷した3名のうち1名は助けを借りずにモーリタニアの兵舎にたどり着くことができたが、他の2人と（死亡したとされる）女性はサハラウィ（当館注：サハラ砂漠の民。ここでは西サハラ領の住人を指すと考えられる。）によって搬送された、と付け加えた。

5. 2022年1月3日、モロッコの支配する緩衝地帯に進出したモーリタニアの金鉱夫3人がモロッコの無人爆撃機によって殺害される事件が発生した。更に、2021年11月5日、モーリタニアの金採掘業者2名が（ポリサリオ戦線側なのかモロッコ軍が発射したものなのかは不明なるも、）砲弾により負傷した。更に、2021年11月1日、西サハラ領土を横断するルート上でトラックが爆破され、3人のアルジェリア人が死亡した。

●モロッコ軍のドローン攻撃のモーリタニア領土外での発生とモーリタニア人2名の死亡の確認（14日付当地政府系日刊紙「シャアブ」等）

1. 14日付当地政府系日刊紙「シャアブ」（政府スポークスマンによる記者会見の当該部分の抜粋）

我が国の北部の国境地帯において発生した事件についての質問に対する応答において、政府スポークスマンは、事件の犠牲となられたモーリタニア人に対し心からのお悔やみを表明しつつ、今回の事件は我が国の国境の外で発生したため、外務省は声明を発出していない旨明らかにした。

2. 13日付当地独立系メディア「Al Akhbar」

（1）10日に発生し、死者・負傷者が生じた（モロッコ軍のドローンによる

と思われる)空爆について、モーリタニア政府は、モーリタニア領外で発生し、モーリタニアは本事件の標的とはなっていないと述べた。

(2) エイイ国家教育・教育システム改革大臣兼(政府)スポークスマンは、記者会見の場にて、本事件により2名のモーリタニア人が死亡したことを確認し、犠牲者に対する冥福と、遺族への哀悼の言葉を述べた。

(3) エイイ・スポークスマンは、「今回の事件はモーリタニア領外で発生した。もし外務省からの声明の発表が必要とされていたのであれば、既に(外務省は)発表したはずである。」と強調した。

●ポリサリオ戦線の銃撃によるモーリタニア人金採掘労働者の負傷(21日付当地独立系メディア「サハラメディア」)

1. 地元情報筋は、以下のように述べた。

(1) 20日、モーリタニア人の金採掘労働者グループがポリサリオ戦線から銃撃を受けた。銃撃を受けた金採掘労働者のうち、2名が負傷、うち1名は重傷である。

(2) 銃撃を受けた金採掘労働者達は、モーリタニア領域外の(西サハラ地域の)非武装緩衝地帯の「Gleibatt El Voula」地域で活動していた。ポリサリオ戦線は、現場にいた9名の金採掘労働者の採掘道具を接收した。

2. また、モーリタニア治安関係者は、サハラ・メディアスに対して以下のとおり述べた。

(1) (銃撃されたのは)2台の四輪駆動車に乗っていた9人のモーリタニア人の金採掘労働者だった。彼らは全員(モーリタニア北部の)F' Derickに到着し、国家憲兵隊の下にある。

(2) 金採掘労働者達は、ポリサリオ戦線側の命令に従わなかったため、銃撃された。

3. モーリタニア人の金採掘労働者が、モーリタニア国境外での違法な金の探索の結果攻撃の対象となったのは、今回が初めてではない(当館注:2021年11月にはモーリタニア人金採掘労働者2名が、(ポリサリオ戦線側なのかモロッコ軍が発射したものなのかは不明なるも、)砲弾により負傷し、2022年1月にはモロッコの支配する緩衝地帯にて、モロッコ軍の無人機によるものと思われる攻撃でモーリタニア人金採掘労働者3名が死亡している。

【G5サヘル】

●第3回サヘル同盟総会総括(6日付G5サヘル執行事務局HP)

1. (1) 4日、マドリードにおいて、アルバレス西外相の議長の下、第3回サヘル同盟総会が開催された。メンバー国は、G5サヘル諸国の政治・治安状

況や食糧事情の悪化に深刻な懸念を示し、（サヘル諸国の）国民に裨益する関与を継続・強化することで一致した。アルバレス外相の開会演説では、サヘル（諸国）への関心を維持することの重要性を訴えた。

（２）サヘル（諸国）は難問と同時にチャンス土地でもある。同地域は人的・文化的資源や天然資源を豊富に有しており、成長・発展の潜在力は大きいものの、同地域に深く根差す難問が繁栄と平和を脅かしている。G5サヘル諸国の多くの地域は紛争と緊張の悪化に苛まれており、過去10年間にわたり250万人が我が家を追いやられた。約670万人が緊急食糧支援を必要としており、迅速な措置が取られなければ1,050万人にまで膨れ上がる。また、ウクライナ紛争が国際的な食糧・肥料市場に及ぼす前例のない衝撃が、同国の調達事情や、食糧支援に及ぼす影響も考慮する必要がある。更に、コロナ禍は、経済的・衛生的・食料的な脆弱性を増幅した。

（３）コウア（Mahamat Hamid Koua、注：チャド経済相）G5サヘル閣僚会議議長は、「こうした状況下で、我々サヘル諸国は、自国の将来に責任を持つ一方で、我々自身が制御することのできない国際的な政治・経済・財政的環境に依拠せざるを得ない、と理解せねばならない。また、サヘル諸国の治安情勢は、開発の緊急性とこれに関する我々の責任を想起している。」と述べた。

2. （１）サヘル同盟総会メンバー国は、G5サヘルの国民に寄り添う意思を再確認した。2017年の同盟発足以来、財政的コミットメントが73億ユーロから230億ユーロに増加したのと同様に、支援事業も3倍に増加した。

（２）「国家のプレゼンスと基礎的サービスの提供」及び「社会統合の復元と公的機関への信頼回復」は最優先課題であり続ける。同盟メンバー国は、脆弱な国境周辺地域を対象とした「緊急開発プログラム（PDU）」の実施に力を結集している。

（３）PDUの成果としては、（ア）給水サービスにアクセス出来る裨益者108万人、（イ）食糧支援を受けた12.5万人、（ウ）紛争予防・社会統合のための1,572施設の建設、（エ）紛争解決のための対話・調停の訓練受講者41.4万人等。また、事業の新たな段階が検討・実施中であり、当初動員された支援額はほぼ倍増した（現在5.14億ユーロ）。

（４）サヘル人の生活環境の改善なしに平和と治安はない。今後数カ月にわたり、サヘル同盟は、サヘル諸国パートナーと連携しつつ、こうした改善への貢献に向けて取り組んでいく。カナダ、米国、スウェーデンの3国が新規メンバーとして参加した。

3. 第3回総会におけるサヘル同盟の勧告は以下のとおり：

（１）不安定性が増す中で、開発の文脈で得られたであろう成果を損なわないために、G5サヘル諸国国民のための支援を維持・適合させる。治安部隊も含

めて、人権や人道主義・国際人道法の諸原則を尊重する必要性を喚起する。

(2) (G5サヘルという) 機構を取り巻く課題に配慮しつつ、サヘル(諸国)における協力の最適なパートナーとして、G5サヘルへの支援を継続する。

(3) G5サヘル諸国が直面する食糧危機に対し、調和のとれた対応を行う。

(4) 不安定性の根深い原因に立ち向かい、紛争・危機の拡大を予防するため、予防的地域に活動も拡大しながら、最も脆弱な地域での取り組みを継続する。

(5) 予防のロジックに基づき、G5サヘル諸国とギニア湾諸国との間の外延周辺の脆弱な地域における共同支援を強化する。

(6) (遠隔地や弱者等の) 社会的・経済的な(支援の)統合のため、また若者・女性の政治参加のための支援を強化する。

(7) 環境・気候変動問題を前にして、「巨大な緑の壁」イニシアティブとのシナジーを強化する。

●モーリタニアの地域の安定化のための取組と課題に関する報道(7日付仏語スイス系メディア「LE COURRIER」)

1. 2010年、首都ヌアクショットの東1200km、マリとの国境地帯のホード・エッシャルギ州の州都ネマの峠で、軍の道路封鎖を突破した後、爆発物を積んだ車両が兵舎に向かって走り出そうとしたことがあった。運転手はAQIM(イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ)に所属しており、目標に到達する前に射殺された。それ以来、軍事監視が厳しいこの地域では、攻撃は発生していない。

2. ネマから30キロほど東に行くと、道路はアスファルトから砂利へと変わる。その先のAchemine村は、プラスチック(ゴミ)が散乱し、スラムのような様相を呈している村である。ここには、国家警備隊の遊牧民(ノマド)部隊の訓練センターがある。1912年にフランス軍によって創設されたこの駱駝のノマド部隊は、2000年代初頭にサヘル地域で再開した。ノマド部隊を構成する頑健で実戦経験を積んだ兵士たちは、肩にカラシニコフ銃を下げ、駱駝に乗り、4輪駆動車で展開する同僚兵士たちと一緒に砂漠地帯の治安確保に努めている。

3. ノマド騎兵のレブサ(Sidi Lebssah)准尉は、「部隊は遊牧民同士の諍いの解決や、井戸の清掃、基礎医療の提供も任務としている。」と語る。任務は数ヶ月に及ぶ場合もある。任務の目的は、ジハード主義グループが国家に取って代わることを防ぎ、(住人のサポートの)見返りとして国への忠誠と(ジハード主義グループに対する)諜報情報を得ることである。1976年のポリサ

リオ戦線との戦闘や1989年のセネガルとの戦闘を経験したシェイフ・クルーフ (Sheikh Chrouf) 氏は、「ノマド部隊は(フランス植民地時代にフランス軍によって創設されたことから)モーリタニアの民俗的モデルでは全くないものの、ノマド部隊のおかげで国家(の影響力)が及ばない最も孤立した地域の住民と接触することが可能となっている。」と述べた。

4. 新たな地区(の建設)と約10基の井戸(の設置)は、EUのプログラムから資金援助を受けている。同地区の落成式に出席したベヤット (Yacoub Ould Amar Beyatt) 将軍も本取組を支持している。ベヤット将軍は、1月28日に軍服姿でモーリタニア国営放送に生出演し、「国防問題に厳格な軍事的対応が必須という考え方は終わった。」と述べた。Achemine村では、住民は小さな家やノマド文化の象徴である伝統的なテント「ハイマ」に住んでいる。ピラミッド型の移動式住居で、地面に立てた支柱をロープで固定し、風や洪水に耐えられるような作りになっている。

5. 2022年1月下旬、ハイマの下にアマド (Ahmedou Amadou) の家族は集まり、重苦しい雰囲気にもまれる。アマドの母親のミリアム (Myriam) は、「息子は病気で、2年間も口をきいていない。薬1箱が50ユーロ以上かかるため、薬は飲めない。誰もお金を出して彼を救おうとはしないだろう。」と述べた。Achemine村のモハメッド (Sidi Mohamed Ould) 村長は、「この地方では、給料がもらえること自体が運の良いことで、100ユーロを超えることはまずない。アマドの状況に関しては同情することしかできない」と述べた。

6. (Achemine村がある地域の) 市長は治安の回復を喜んではいないものの、地域の生活環境は依然不安定なままだ。太陽の光が差し込むトタン屋根の老朽化した建物で、1クラス50人の生徒が砂丘に座って授業を受けている。砂丘の上にあるこのマドラサ(アラビア語やコーランを教えるモーリタニアの伝統的宗教学校で公教育学校としては非公認)は、主に(イスラム)宗教教育を担っている。1970年代以降、ナショナリズム政策の一環として、モーリタニア当局は実務言語としてのフランス語(の地位)の剥奪を目的としたアラブ化政策を開始し、アラブ系モーリタニア人とアフリカ系モーリタニア人との歴史的な分断を復活させた。

7. (1) (Achemine村のある地域から) 40キロ圏内にある唯一の学校の校長のハマディ・シェイフ (Hamadie Cheikh) は、「本もノートもペンも足りない」と述べてる。一方、国内の富裕層は子弟達を海外に留学させている状況。しかしそれでも、Achemine村の住民は、ソーラーパネルで電気を供給され、井戸から水を得ているため、裕福な部類である。トマト、ナス、ニンジン、キャベツなどがあれば、砂漠が庭になることもある。(ほとんどの)モーリタニアの砂漠地帯では、このようなインフラは存在せず、ほとんどが非識字者である

住民が自給自足で暮らしている。彼らは、孤立を利用するジハード主義者の格好の標的となっている。

(2) このような人たちが外の世界に目を向けるには、ラジオという手段もある。しかし、モーリタニアには国全体をカバーできる短波ラジオ局がない。ヌアクショットで無線通信コンサルタントを務めるヤン・フィリップ (Yann Philippe) 氏は、「古い送信機には予備部品がなく、首都から50キロ以上離れたところでは全国放送が放送できない」と述べている。そのため、十分な投資ができず、RFIやBBC、アルジャジーラが時々受信される程度である。

(3) このバラバラになった住民をひとつにまとめようとする考えが広まっており、人口1000人の村への定住を公的援助の条件とすることを通じて行おうとしている。しかし、このアイデアは当面は死文化したままである。人里離れた場所で「ハイマ」に暮らす一家の長は、「この大地は私たちの祖先のもので、ここを離れることはできない。」と述べている。

8. (1) Achemine村から車で1時間移動すると、砂漠は徐々に乾いたサバンナに変わっていく。牧草地が密になり、アカシアが繁茂し、道を牛やラクダが横切っている。ブラヒム (Yupa Sid Brahim) のような羊飼いは、群れから離れることは決してない。マリ出身の40歳のブラヒムは、月に3,000ウギヤ (約80ユーロ) をもらってヤギの管理をしているが、「原生林を見つけるには、30キロ以上移動しなければならない。(モーリタニア・マリ) 国境地帯は盗賊がいてとても危険である。」と述べている。

(2) しかし、危険は盗賊のみではない。モーリタニア政府は、1月19日(水)、マリ領においてマリ軍の攻撃により7人のモーリタニア人遊牧民が死亡したと発表した。ECOWAS (西アフリカ諸国経済共同体) によるマリへの制裁を前に、マリの暫定軍事当局がモーリタニアの支援を得ようとした試みに傷をつける出来事となったが、外交問題に発展することは避けられた。

(3) 地域では、(EUの支援プロジェクトである) Ghawdatプログラムによって(建設された)井戸は、太陽光発電の機能し、地中に埋められたポンプのおかげで水を給水塔にくみ上げてる。他方、工事の責任者は、「水は無料のはずではあるが、水が届かない地域に住む人々に有料で販売されることもある。」と嘆いている。

9. マリ手前の最後の停留所のNbeiket Laouachは、素朴な野営場で、G5サヘル (ニジェール、ブルキナファソ、チャド、マリ) の合同部隊が700人のモーリタニア人兵士を収容している。G5サヘル諸国による合同軍事作戦は、今のところ、存在しないとは言えないまでも、まれである。(合同部隊の) 四輪駆動車にはM80機関銃が、隊員にはカラシニコフ銃とRP7が装備され

ている。これらの機動部隊は、武装集団との戦いのモデルにおいて、鈍重で不
適当な従来の（伝統的軍事）部隊のスタイルに取って代わるものとなった。

10. (1) ノマド部隊が地域社会の治安維持や住民の支援に役割を果たすの
に対し、機動部隊は対テロ戦闘に特化したものである。この抑圧的戦略と、悔
い改めたジハード主義者への恩赦を（モーリタニア政府は、投獄された過激派
構成員に対して、宗教指導者を通じた脱過激化教育の取組を実施しており、同
取組のおかげで彼らの多くが一般生活に戻っているとされている。組み合わせ
たおかげで、シャリーア（イスラム法）を適用するモーリタニアでは、201
1年以降テロが発生していない。サヘル地域諸国、特に隣国のマリにおいて、
暴力的な過激派グループとの対話という考え方が一定の信頼を得るようになっ
てきている。

(2) モーリタニアは、テロ集団と暗黙の不可侵条約を結んでいるとしばしば
非難されている。米国によれば、（モーリタニア領内での）観光客の誘拐を防
ぐためにAQIMに数百万ドルを支払っているとさえ言われている。しかし、
モーリタニアのモデルは、慢性的に不安定なサヘル地域においては独特なもの
であるのは確かである。

【経済】

●譲許的融資に係るモーリタニア・サウジアラビア政府間の合意締結（17日
付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 17日、モーリタニア政府は、サウジアラビア王国との間で、譲許的融資
に係る合意書の調印式を行った。本合意により、サウジアラビア政府がモーリ
タニア中央銀行（BCM）に預金していた金額がBCMへの融資という形をと
ることとなる。モーリタニア側のンバディ財務大臣及びタヤBCM副総裁と、
サウジ側のエル・ハリフ（Dr Riad Bin Mohamed El-Kharif）財務省国際関係
次官との間で本協定が調印された。

2. 本合意により譲許的融資に転換されたサウジアラビア政府の預金額は、サ
ウジアラビア王国が2015年に自国通貨と国際収支を支えるためにモーリタ
ニア中央銀行に預金として預けていた3億米ドルである。本預金により、モー
リタニアの重要な輸出品である鉱物資源の価格の下落による悪影響を抑えるこ
とができた。

3. ンバディ財務大臣は式典の演説にて、以下のように述べた。

(1) ガズワニ大統領とサルマン・サウジ国王の下で発展・強化されてきた両
国関係を称賛する。サウジアラビア政府は過去数十年にわたり、特に水、エネ
ルギー、教育、保健、道路などの公共部門における多くの重要なプロジェクト
に資金を提供し、我が国の外貨準備高を支援することにより、モーリタニアの

開発プロセスを寛大かつ効果的に支援しており、本支援はモーリタニア国民の生活環境に前向きかつ具体的な影響を与えている。

(2) 返済期間は20年、返済猶予期間は8年で、金利は1%である。今回の融資により、より多くの外部からの資金を調達することが可能となり、ガズワニ大統領の政権公約（「タアップダーティー (mes engagement)」）に含まれる事業や事業の資金調達に貢献するであろう。

(3) 本合意は、兄弟国である両国の豊かで多様な協力関係における新たな1ページであり、実りある協力関係の基盤をさらに強固にするもう一つの礎となる。

4. 他方、エル・カリブ財務省国際関係次官は、サウジアラビア財務省を代表して以下のように述べた。

(1) モーリタニア政府とサウジアラビア王国の間でのサウジ政府の預金のBCMへの譲許的融資への転換に係る協定に署名できたことを嬉しく思う。本合意は、サルマン国王とムハンマド皇太子の寛大な指示に従ったものである。

(2) 今回の措置は、モーリタニア政府・国民の経済成長の促進や、（モーリタニア政府が）さまざまな重要分野での開発事業を実施する上でのサウジアラビアの恒常的な支援を裏付けるものである。

(3) 本支援が（モーリタニアの）全体的な持続可能な経済成長を促進し、地域や国際金融機関との新たな資金調達のチャンネルの開設に貢献することを期待する。

(4) 兄弟国である両国の成長と繁栄を支えるために、あらゆるレベルで実りある協力関係が継続することを期待する。

【新型コロナウイルス感染症】

●水際措置の緩和（ワクチン接種完了者の陰性証明書提示を免除）（5日付政府回章）

1. 5日付の政府回章にて、以下の内容の新たな水際措置が発表された（ワクチン接種完了者については、同接種完了証明書の提示のみ求められ、従来の陰性証明書は免除される。）。

モーリタニア国内において、新たな新型コロナウイルス変異株も発見されておらず、また、感染状況が小康状態へと移行している事を受け、海外からの渡航者に対する水際措置は2022年4月5日付で以下のとおり緩和される。

(1) 非接触型の検温（サーモグラフィー又は非接触式体温計）

(2) ワクチン接種完了証明書の提示。J & Jは1回目接種後4週間が経過した後には有効と見なされ、それ以外の全てのワクチン (antigenes) に関して

は、少なくとも2回目まで終了し、かつ、2回目接種後2週間経過した後に有効と見なされる。

(3) 非ワクチン接種者又は(有効なワクチン)接種を完了していない渡航者については、(到着時から)72時間以内に受けたPCR検査(PCRR-T)陰性証明書の提示が求められる。

●ワクチン接種キャンペーンの開始(18日付当地政府系メディア「モーリタニア通信(AMI)」)

(1) 18日、ビラール首相はガズワニ大統領の指示に基づき、新型コロナウイルス感染拡大のフォローアップを担当する閣僚委員会の会議を開催した。

(2) 委員会は、同国の感染状況を検討し、新型コロナウイルスの感染率が引き続き低下し続けていることに満足の意を表明しつつ、また、パンデミックはまだ世界の何処においても封じ込められてはいないことから、引き続き注意と警戒を怠らず、感染予防対策、特にワクチン接種を遵守することが必要であるとの見解を示した。

(3) 更に委員会は、多くの国民が未だワクチンを接種していない、ないしは必要な回数の接種を終えていないことから、2022年5月5日から11日まで、全国でワクチン接種キャンペーンを実施することを決定した。委員会はすべての関係当局と市民に対し、該当期間に設定された目標を達成するために動くよう呼びかけた。

●中国によるワクチン支援(19日付当地政府系メディア「モーリタニア通信(AMI)」)

(1) 19日、ダヒ保健大臣は、中国からモーリタニアに供与された100万回分のシノファームワクチンを受領した。今回の(ワクチン供与)支援は、新型コロナウイルスの感染拡大に対して、できるだけ多くの国民がワクチン接種をできるよう支援することを目的としており、5度目の支援となる。

(2) ダヒ保健大臣は、「今回の支援は友好国であるモーリタニア・中国間の二国間協力の一環である。これまでの(中国政府からの)寄付は、新型コロナウイルスの感染爆発に対する我が国の取り組みに対する強力な支援であった。自分(ダヒ保健大臣)は、この機会にすべての国民に対し、今後モーリタニアが実施する全国的な(ワクチン接種)キャンペーンに参加するよう呼びかけたい。」と述べた。

(3) 他方、Li Bai Jin駐モーリタニア中国大使は、「モーリタニアと中国は長年にわたって友愛・友好関係にある。保健大臣が自ら今回我々が提供したワクチンを受け取ってくれたことに感謝したい。今回の保健大臣によるワクチン

受領は、モーリタニア政府がワクチン接種に大きな関心を寄せていることを示している。中国はこれまでシノファームのワクチンを253万回分モーリタニアに提供した。」と述べた。